

工業統計調査規則 (昭和23年12月13日商工省令第44号公布)

第1条 統計法(昭和22年法律第18号)の指定統計である工業統計を作成するための調査(以下工業統計調査という。)の施行に関しては、この省令の定めるところによる。

第2条 工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることをもつてその目的とする。

第3条 工業統計調査は、毎年12月末日現在によつて、これを行う。

第4条 工業統計調査は、主として製造または加工を業とする事業所で別表に掲げる産業分類に属するものについてこれを行う。但し、通商産業大臣は、必要があると認めたときは、修理を業とする事業所についても、産業分類を指定してこれを行うことができる。

2. 前項但書の規定による産業分類は、告示によつてこれを定める。

第5条 工業統計調査は、別紙様式による工業調査票甲及び工業調査票乙(以下調査票と総称する。)に掲げる事項についてこれを行う。

第6条 第4条の事業所の事業主は、その事業所毎に前条の調査票に掲げる事項について申告しなければならない。

第7条 前条の規定による申告は、各事業所毎に配付する調査票用紙によつてこれをしなければならない。

2. 前条の規定による申告義務者が、調査票用紙の配付を受けなかつたときは、調査票提出先にその旨を申し出て、その配付を受けなければならない。

第8条 事業所の事業主は、調査票用紙に所定の事項を記入し、これに記名捺印した上で工業調査票甲2部及び工業調査票乙1部を翌年1月末日までにその事業所所在地の市町村長(東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。)にこれを提出しなければならない。

第9条 市町村長は、市町村(東京都内の区のある地域では区。以下同じ。)内の調査票を取りまとめて審査し、工業調査票乙を受理した日から2箇年間その庁に保管し、工業調査票甲を2月末日までに、都道府県知事に提出しなければならない。

第10条 都道府県知事は、受理した調査票を整理審査し、その一部を受理した日から2箇年間その庁に保管し、1部を3月末日までに、通商産業大臣に提出しなければならない。

第11条 都道府県知事は、前条の調査票により通商産業大臣の指定する工業別に、左記事項を集計して4月末日までに通商産業大臣に提出しなければならない。

1. 事業所数
2. 従業者数(職務別、性別)
3. 生産価額

第12条 都道府県知事は、通商産業大臣の指揮監督を受けて、調査の執行を指揮監督する。

第13条 工業統計調査の事務に従事させるため、市町村に統計法第12条第1項の統計調査員(以下工業調査員という。)を置く。

2. 工業調査員は、市町村長の指揮監督を受けて、調査票用紙の配付調査票のとり集めその他これに関連する事務に従事する。

第14条 工業調査員は、都道府県知事がこれを命ずる。

第15条 工業調査員の任期は4箇年とする。但し重任を妨げない。

2. 都道府県知事は、工業調査員が統計法に違反し、任務を怠り、その他不都合の行為があつたときは、任期中でも、解任することができる。

第16条 通商産業大臣は、工業調査員に対し、統計法第13条後段の証票を交付する。

第17条 市町村長又は都道府県知事は、第8条又は第10条の規定によつて受理した調査票を統計上の目的に使用する場合でも、これを集計発表しようとするときは、通商産業大臣の承認を受けなければならない。

第18条 鉱業法（明治38年法律第45号）及び瓦斯事業法（大正12年法律第46号）の適用を受ける事業を行う事業所及び官公立の事業所には、この省令を適用しない。

附 則

1. この省令は、公布の日から施行する。
2. 工業調査規則（昭和21年商工省令第3号）はこれを廃止する。

別 表

食 料 品 工 業

タ バ コ 製 造 業

紡 織 工 業

織 物 製 品 製 造 業

製材及び木製品製造業

家具及び建具製造業

紙及び紙製品製造業

印刷及び出版業

化 学 工 業

石油石炭製品製造業

ゴ ム 工 業

皮 革 工 業

土石及びガラス工業

金 属 工 業

金属製品製造業

機 械 工 業（電気機械器具製造業、運輸機械器具製造業並びに精密光学医療及び理化学機械器具製造業を除く）

電気機械器具製造業

運輸機械器具製造業

精密光学医療及び理化学機械器具製造業

そ の 他 の 製 造 業

工業調査票 甲 (昭和23.12. 商工省令第44号様式)



号 (指定統計第10号)

第

◎ 都道府県名

1 事業所名

2 事業所所在地 (市区内) (電話番号)

3 経営組織 (12月末日現在) (次のいずれかに○印をつけること)

1 株式会社 2 株式会社 3 合資会社 4 合名会社 5 有限会社 6 組合 7 個人 8 その他

4 貴工場を経営している会社又は個人は、この工場以外にも製造工場をもっているか (次のいずれかに○印をつけること)

1 持っている 2 持っていない

5 イ 貴工場は電動機 (作業機械に内装した電動機を含む) を設備しているか (次のいずれかに○印をつけること)

1 設備している 2 設備していない

ロ 貴工場は電動機以外の原動機 (蒸気機関、蒸気タービン、ガス機関、石油機関、各種水車) を設備しているか (次のいずれかに○印をつけること)

1 設備している 2 設備していない

9 従業員数 (12月末日現在)

(2 勤員 3 労務者は雇員関係にあつたものに限る。なおその区別は待遇呼称によらずに従事する仕事の内容による。)

区別 男 a 女 b 計 c

1 個人事業主および家族従業員

2 職員

3 労務者

4 計

7 月別労働者数 (6 勤 2 3 に該当するものの毎月末日現在数を記入すること)

1 月 2 月 3 月 4 月 5 月 6 月 7 月 8 月 9 月 10 月 11 月 12 月

8 現金給与総額 (1月1日から12月末日まで)

(雇員関係である職員、労務者に対し1年間に支払つたものは支払うべき給与の総額)

区別 金額

2 職員 1031

3 労務者 032

4 計

9 原料および材料総使用額 (1月1日から12月末日まで)

(実際に使用した自工場の原料、材料、購入部分品、包装材料、消耗品を記入すること) (と。12月の委託生産のため受給したものも含めること。価額には運賃諸料を含む)

0911

10 燃料使用額 (1月1日から12月末日まで)

(自家生産した燃料は記入しらないこと。価額には運賃諸料を含む)

種別 別 a 数 量 b 価 値 c

1 石炭 101 噸 1

2 重油 102 噸 1

3 コークス 103 噸 1

4 石油 104 立 1

5 ガス 105 立方米 1

6 その他 106 1

7 計

11 電力使用額 (1月1日から12月末日まで)

(自家発電の余剰電力を他に販売した場合は16 項イに火力、水力の別を記入の上、その数量、キロワット時および価額を記入すること)

購入数量 111 キロワット時 1

1 のもの定額 112 1

2 自家発電 113 キロワット時 1

12 委託生産費 (1月1日から12月末日まで)

(原料および材料を支給して、他に製造または加工を委託した場合に支払つた金額および支払うべき金額)

121 1

13 8. 9. 10. 11 および12 項の合計

14 主要原料および材料名 (16 項に記入した製品の製造加工に使用した主たるものの名称を記入すること)

15 作業工程 (16 項に記入した製品の製造加工に關する工程の名称を記入すること)

16 生産額 (1月1日から12月末日まで) (自工場で出た販売し得るくず、廃物の類を含む)

1 期間内に完結生産された製品、即ち調査期間内の出荷高に12月末日の在庫高を加えたものより前年末の在庫高を差引いたものを記入すること

2 品名および数量単位は商品分類表によつて記入すること。どの商品分類に該当するか明らかでないものは、その普通に用いられている名称、性質、用途等を詳しく記入すること

イ 製造品 (自工場の原料および材料から生産されたものを) (記入すること。転売品は含めない)

※ a 品名 b 数量 c 数量 d 価 値 e

計 162

ロ 内国消費税 (イの製造品の価額中に含まれている物品税、消費物税、酒税、清涼飲料税、肥料税、骨粉税、砂、重質炭酸および揮発油等の総額を記入すること)

ハ 賃加工品 (他より支給された原料および材料によつて製造加) (加工したもの) (加工したもの) (加工したもの) (加工したもの)

※ a 品名 b 数量 c 数量 d 加工 賃 e

計 17X

17 修理料 (1月1日から12月末日まで) (他の事業所または他人より委託されて修理を行つた場合その受) (け取つたまたは受け取らるべき修理料の合計金額を記入すること)

18 16 項のイ、ハおよび17 項の合計

18Y

19 販売品 (1月1日から12月末日まで) (他より買入れた製品を加工して、その事業所の製品として販売したもの) (他より買入れた製品を加工して、その事業所の製品として販売したもの) (他より買入れた製品を加工して、その事業所の製品として販売したもの) (他より買入れた製品を加工して、その事業所の製品として販売したもの)

19Y

証 明 本調査票に記入した事項は私の知り得る限り、正しく、正確にして完全な報告であることを証明します

昭和 年 月 日

事業所の代表者 氏名

また は 氏 名

責任者の職名

氏名および印

調査員印

1 月 2 月 3 月 4 月 5 月 6 月 7 月 8 月 9 月 10 月 11 月 12 月

1 月 2 月 3 月 4 月 5 月 6 月 7 月 8 月 9 月 10 月 11 月 12 月

1 月 2 月 3 月 4 月 5 月 6 月 7 月 8 月 9 月 10 月 11 月 12 月

1 本調査票は工業統計および事業所名簿作成のために使用される。工業統計は工業生産力増強その他の基本的工業政策上の有効なる資料として役立っている。個々の調査票は物資の配給、徴税等直接業者に関係を生ずるような目的には使用しない。

2 本調査は昭和二十二年三月二十六日法律第十八号に基く指定統計であるから虚偽の申告をした場合または本調査の事務に従事する公務員が本調査の内容を漏らした場合は同法により処罰される。

記 入 注 意

一 般 事 項

- イ この調査票を提出する事業所は、本業として省令で指定された製造工業（加工業を含む）を営んでいる事業所および省令で指定された修繕を業とする事業所（ガス業及電気業の事業所を除く）である。
- ロ 本調査では、普通、工場、工作所、製作所などと呼ばれる単一の場所を夫々一事業所として、この事業所毎に調査票を提出する。
- ハ 休業中のものでも本調査票を提出しなければならない。尚休業中のものは休業の時期および休業中の生産品名を備考欄に記入すること。
- ニ 調査期間が一月一日より十二月末日までとなっている事項については、業務開始日を定めている事業所では、十二月三十一日に最も近い締切日から遡って一年間の事実について報告すること。
- ヒ 調査票に記入する数字は必ず 1. 2. 3. 等のようなアラビヤ数字により、青インクまたは黒インクを用いて明瞭に書くこと。価額は必ず円単位として円未満は切捨てること。数量単位は必ず夫々指定の単位に依り記入すること。例えば価額指定してあるものは円未満を切捨てること。
- ホ 記載すべき欄に書きつくせない場合は補助紙を用い、調査票に「補助紙に続く」または「別紙」等の字句を記入し、補助紙にかならず事業所名を附記すること。

1 事業所名

例えば鈴木組株式会社自島工場、金物物、前橋工作所等のようにその事業所の名称を記入すること。尚事業所に定まつた名称のない場合は、その事業主の名前から、例えば中村製材工場、電気修製作所というような仮りの名称をつけて記入すること。また、同じ区画内の二つ以上の作業所が資金、原材料および生産品等の台帳を異にしているために別々の調査票を提出する場合には、大阪製鋼所製鋼部、大阪製鋼所機械部というように部門の名を用いて記入すること。

2 事業所所在地

事業所のある場所を都道府県、市、郡、区、町村等地まで省略することなく記入し、配達郵便局名および電話番号を附記すること。

3 経営組織

- 十二月末日現在で株式会社以下八種類のどれか該当するものの番頭に○をつけること。
- 4 この事業所を営営している会社或は事業主が十二月末日現在他に製造工業の事業所を持つてゐる場合は本社或は本店の名称と所在地を記入すること。
- 5 十二月末日現在稼働状態にある原動機（電動機を含む）を持つてゐる場合は「エ」に持つていない場合は「二」に○をつけること。たとへば年末には休止中でも常時一定の場所に据付けて稼働中との設備もあり。同時でも運転できる状態にある場合は設備工場である。然し原動機が壊れてもつても配電其の他の補助設備が取外してあつてそのまま運転できない場合や取外して倉庫に入れたままになつてゐるような場合には設備工場とはみない。

6 従業員数

其の事業所の業務に實際従事している個人事業主および家族従業員ならびに常用労働者（職員および労働者）について十二月末日に最も近い締切日現在に於ける在籍者数を夫々該当欄に記入すること。但し一ヶ月以上如同なる給与を算定されずたいかなる給与を受けなかつたものまたは未復員者は在籍の者でも含まないこと。

同一事業所に継続して三〇日以上雇用された臨時または日雇の従業員は常用とみなして含める。職員と労働者との区別は待遇、呼称によらず実際に従事する職務によること。

(1) 個人事業主および家族従業員

- イ 個人事業主 個人事業主とは個人で経営している事業所の主人であつて実際に業務に従事している者をいう。即ち個人事業主でも業務にならずあつていない者は含まれない。
- ロ 家族従業員 家族従業員とは個人事業主の家族で無報酬で其の作業所の業務に従事している者をいう。主として家事に従事する者は純に業務の手伝いをするものがあつてもこれは含まれない。また個人事業主の家族で業務に従事している者でも普通の給料賃金を支給されている場合は家族従業員とはみなさない。これらの者は雇傭関係にあるものとして職員または労働者に区別して夫々該当の欄に記入すること。

(2) 職 員

職員とは常用労働者の中、技術的、管理的および書記的職務に従事する者をいう。会社または団体の役員であつても普通一般職員に従事する職務を兼ねて一般職員と同じ給与規則によつて給与を受けてゐる者は職員として算入する。

(3) 労働者

労働者とは事業主本来の目的たる製造、加工、修理およびこれに密接に関連した現場の記録事務および組立、検査、荷造、運搬等の技能型肉体的作業に従事する者ならびに工場設備、倉庫等の監督或は対人サービスに従事する小使、給仕、門番、掃除夫、配方等をいう。職員と労働者との区別が不明瞭な者はその勤務した時間の長短に従つてこれを職員或は労働者として算入すること。

7 月別労働者数

毎月の末日に最も近い締切日における在籍労働者（職員および労働者）数を記入すること。

8 現金給与総額

昭和二十四年十二月末日に最も近い締切日より遡して一年間の現金給与額を職員、労働者別に夫々の欄に記入すること。職員および労働者の報酬によつて締切日を算定するときは夫々の締切日によつて算定された金額である。算入する金額は所得税、保険料、組合費、購入代金等を差引かない以前の金額であつて所謂「手取額」ではなく税込の金額である。

イ まづて支給する給与

現金給与額のうち労働契約、団体協約或は事業所の給与規則によつてあらかじめ定められている支給条件、算定方法によつて算定された基本給（月給、日給、時間給）、年功給、功績給、地域給、能率給、勤続手当、職務手当、特殊作業手当、超過勤務手当、物価手当、通勤手当等は実際に支払われたかどうかに依らず、支給すべき額として算定された額を算入すること。昭和二十四年分として算定された金額はその支払が昭和二十五年に繰越された場合も昭和二十四年の給与として算入すること。また昭和二十三年において本調査期間より前に算定された給与金額が本調査期間内に支払われた如き場合は、此の金額は算入されない。

ロ 特別に支払われた給与

然し一時的、突発的理由に基いてあらかじめ定められた契約や規則によらないで支給する奨励資金、祝年資金等および期末手当等は実際に支払われた月日によつて、それが本調査期間内に支払われた場合には本年の給与として算入すること。重傷手当、退職金（解雇予告手当を含む）、帰郷旅費、労災保険金は含まない。労働者の苦肉退職の場合あらかじめ定められた契約または規則によらず内規または慣習によつて事業所主または会社若しくは団体が現金で支給した祝儀、退職金は現金給与ではないが本年内に支払われた総額を給与額に加えること。但し個々の労働者にその贈与或は臨時の必要に對して施与されたものは算入しないこと。

9 原料および材料総使用額

イ 一月一日から十二月末日までの期間内に直接製造加工に用いた自工場持の原料、材料、部分品、包装材料および工場維持用の材料、消耗品の総額を記入すること。なお下請工場等が製造、部分品を作らせまたは加工させる為にこれらに支給した原材料の価額も合算すること。但し自工場で作つた中間製品を渡してこれに加工させた場合はこの中間製品の価額は合算しないこと。買取加工を行う工場では自工場持の材料、部分品その他の消耗品等について記入し支給された原材料や製品を含めてはならない。

ロ 調査票10項の燃料使用額の項に指定した品目に該当するものを原料料として使用した場合には本項に算入しないで総て燃料使用額欄に記入すること。

ハ 農業、水産業、鉱業等の原始産業等によつて自家生産又は買得した物を原材料として用いた場合はこれらについても記入すること。

ニ 部分品は他より買入れたものは勿論、同一企業に属する他の事業所から受入れたものも含めてが材料を支給して他の工場で作らせた部分品はこれを含めてはならない。

ホ 工場の維持に用いられた材料、消耗品とは建物、機械、設備の小修理に用いた材料、消耗する工具、機械油その他作業用および事務用消耗品等当座の業務費の勘定から支払われるものをいう。但し電燈料、広告料、接待費は含まない。また建物の大修理、新築、設備機械の新設拡張等の固定資産勘定から支払われるべきものは含まない。

ヘ 包装材料には製品の容器、レツナル等は勿論運送箱其の他の梱包材料の總てを含む。ト 価格は運賃、諸料を含めた実際の購入価額とする。従つて本調査欄等による勘定があつた場合はこれを差引いた実価を算入する。同一企業に属する他の事業所から受入れたものについては市価に見積つて計算すること。

10 燃料使用額

イ 一月一日から十二月末日までの期間内に消費した燃料につき、その数量および価額を夫々該当の欄に記入すること。但し自家生産の燃料を使用する場合に於てはその生産のために用いられた石炭、重油等を夫々本項該当の欄に算入し、自家生産された燃料はこれを記入しないこと。

ロ 燃料使用額の項に指定した品目については原料として用いられたと考へられる場合でも原料および材料総使用額の項に算入せず燃料使用額の項の夫々該当の欄に記入すること。例えばコークス製造用石炭、カーバイド製造の際炭素源に使用される石炭およびコークス、またはカーボンブラックの製造に用いられたガス等も燃料使用額に含めること。

ハ 同一企業に属する他の事業所で生産された燃料を使用した場合も、これを市価に見積つて報告すること。

ニ 同一企業に属する二つ以上の事業所に送電している自家発電所の用いた石炭その他の燃料は、生涯額の最も多い事業所で一括記入すること。

ホ 価額は運賃、諸料を含めた購入価額によること。

ヘ 石油とは重油、軽油、燈油および重油をいう。

11 電力使用額

イ 一月一日から十二月末日までの期間内に使用した電力（動力用、暖房用、燈用等の總てを含む）を購入（従量または定額）のもの、自家発電のものに区別して夫々該当欄に記入すること。

ロ 価額は基本料金及び超過料金も含めた金額によること。

ハ 同一企業に属する二つ以上の事業所に送電している自家発電所が、他に余剰電力を販売した場合は、この販売電力は最も生産額の多い事業所において16項生涯額のイ製造品欄に記入すること。

12 委託生産費

一月一日から十二月末日までの期間内に自分の所有に属する原材料を下請工場、分工場、その他の工場に支給して製品や部分品を製造させた場合、或はこれらの工場に自分の所有に属する中間製品の加工、処理をさせた場合これらに支払つた、或は支払うべき金額の總計を記入すること。従つて原材料を支給しないで下請工場等に依頼して作らせた所謂託生生産品の

代価は含めてはならない。

14 主要原料および材料名

本項で報告すべき原料および材料の欄は16項に記載した生産品の製造、加工に直接適用いられたものに限る。従つて9のホ、ヘに説明した腐材料、消耗品については記入してはならない。なおこの材料名は自工場の生産工場に投入する直前の形状、材質のものによらなければならない。例えば織物を購入しこれに加工して製品を作つた場合はその織物の種類名称を記入し、自分の羊毛を他工場で糸に加工させ、自工場ではこの糸から織物にした場合は、元の羊毛でなくこの糸の種類名称を記入すること。本項の報告事項は16項の生産品が如何なる基礎材料から成り立っているかを明らかにする為のものであるから9項の原料および材料総使用額に合算された腐材料及び必ずしも一致するものではない。

15 作業工程

本項には16項に記載した生産品の製造に當つて自工場の行つた製造、加工、処理等の作業の種類、内容を簡約して記入すること。従つて作業機械、設備等を詳細に記入する必要はないが、自工場の行つた作業の特徴を明らかにすると共に、設備的な或は綜合的な幾つかの工程を包含してゐる工場ではその作業の一貫性、綜合性の範囲、順序を明らかにするように記入すること。例えば、鍛金だけをやつてゐる工場では鍛金、其の他の鍛金、アルマイト加工などを明らかにすれば足るが、織物製造工場では、織機から染色まで一括してやつてゐるか、織物だけをやつてゐるかなどを明らかにする為に記入するのである。

16 生産額

本項で報告すべき製品の欄は一月一日から十二月末日までの期間内における出荷品に十二月末日の在庫品を加えたものより前期末の在庫品を差引いたものとする。価額は工場渡価額（内国消費税を課せざるものはその税額を含めぬ）により、まだ販売してないものについては十二月末日の卸売市価によつて計算する。

生産品名は必ず商品分類表から該当するものを算出してこの分類表に附けられた品名によつて記入すること。

なお右の商品分類に見当たらないもの、該当するかどうか疑はしいものについてはそのもの一般に通用する名称、性状、用途などを詳しく記入すること。

イ 製造品

- (1) 製造品とは自工場所有の原材料を用いて生産し、自工場の製品として販売（同一企業に属する他の事業所に引渡したものを含む）したものおよび、販売品であるがたまたま十二月末日現在において在庫してゐるものを含めてゐるものである。従つてこの製造品には自工場で原材料から完成品迄一貫作業で製造したものだけでなく、購入（同一企業に属する他の事業所から受入れたものを含む）の半成品や部分品を組み立てて仕上げたもの、自工場の半成品を下請加工に出して完成したもの、下請工場に原材料を支給して完成品を作らせた所請委託生産品等總てが含まれる。
- (2) 製造過程の中間製品については調査期間中に販売されたものに限つて記入すること。従つてこの中間製品が年末現在に在庫品となつていても、これは販売するものとして処理されこれに換物としてゐる事業所が、機軸の一部を他に販売した場合は販売した額米についてはその数量、価額を報告しなければならない。
- (3) 自工場の製品を自家消費したもの、例えば被服工場に於いて労働者に支給する作業衣のようなものも製造品に含めること。
- (4) 商品分類表に単位を指定した製品については必ず指定単位によつてその数量を記入すること。単位が指定してない製品については、価額のみを記入すること。

ロ 内国消費税

内国消費税とは物品税、酒税、酒原液料税、織物消費税、砂糖消費税、煙草税、揮発油税の七種の消費税をいう。本欄に記入する税金はイの価額中に含まれてゐる右の諸税の合計金額である。

ニ 買加工品

ここであつた買加工品とは、他の事業所等から原材料の支給を受けて種々の製造加工を行つた場合右の製造品または加工品を指す。従つて加工費欄には委託者から支払われた金額および受取るべき金額を記入するのである。例えば靴米の支給を受けて織物を製造した場合、この織物は買加工品であり、委託者から受取つた織買が加工費である。従つてこの場合支給された靴米代を含んでゐる織物の価格を記入してはならない。

17 修理料

一月一日から十二月末日までの期間内に他から委託されて修理を行つた場合委託者から受取つた金額或は受取るべき金額の合計を記入すること。

19 転売品

自分のところで製造したものではないが自分のところの製品として販売したものがあればその總額を本項に記入するのである。自分の原材料を支給して作らせたものや、自分の側で仕上げ加工を行つたものは製造品の方に入るからここには含まないこと。

証 明

事業主とはその事業所が自分の事業所であつても他から買得したものであつてもその何れかを問はずその事業所の経営者をいう。

事業主はその住所、氏名または名称を記入し其の印章をおして報告事項の正確且完全なることを証明すること。但しなつ印は責任ある事業所の管理者の印章を以て代ふることが出来る。

加入団体の名称

その工場がその業務に関連して加入している団体がある場合はその団体名を記入すること。二つ以上の団体に加入している場合は各団体名を列記すること。



工業調査票乙

◎ 第 号 (指定統計第10号) (昭和23.12.商工省令第44号様式)

本調査票は一月末日までに市町村長又は工業調査員あて一通提出すること。本調査票は市町村に保管される。
◎ 欄は市町村で記入すること。

1 事業所名	4 従業者総数	
事業所	5 主要生産品名（価額は記入しないこと）	
2 所在地	(局区内)（電話番号）	
事業主の住所		
3 氏名およびなつ印		
6 備考		